

北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

1 はじめに

現在、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が高まり、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされてきました。

こうした中、平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請され、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の対象となる会計等は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計等	
連結会計	一般会計等	一般会計	
		水沼診療所特別会計	
	全体会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			漁業集落排水事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	
		工業用水道事業会計	
		市民病院事業会計	
	一部事務組合等	茨城県市町村総合事務組合	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		茨城租税債権管理機構	
		高萩・北茨城広域工業用水道企業団	
		茨城北農業共済事務組合	
	第三セクター等	北茨城市開発公社	
茜平ふれあい財団			
北茨城市社会福祉協議会			

3 作成基準日

会計年度の最終日である平成31年3月31日です。出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 財務書類4表について

① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示するもので、左右のバランスが取れていることから、バランスシートと呼ばれています。

② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもので、民間企業会計における損益計算書に当たるものです。

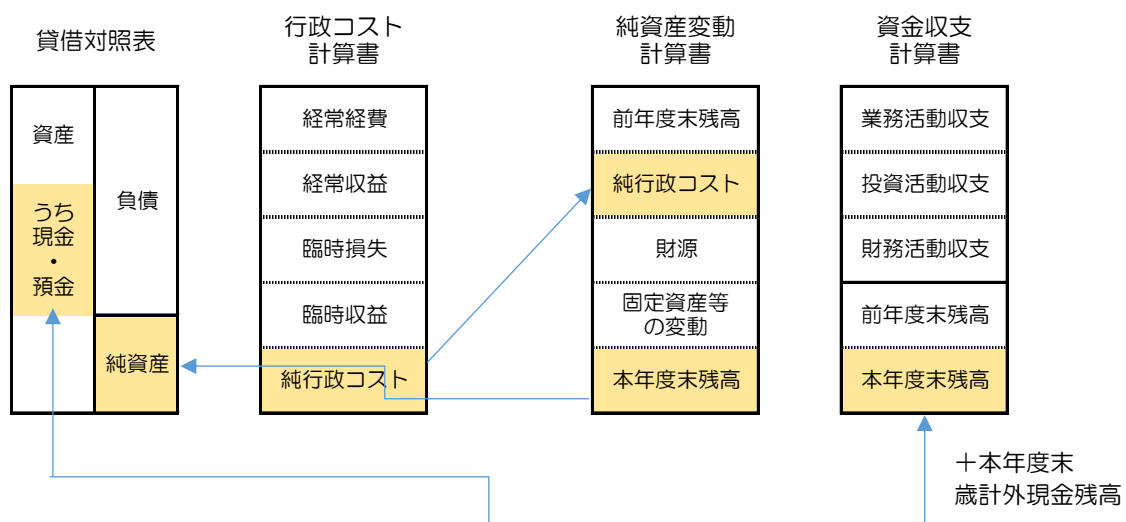
③ 純資産変動計算書

会計期間中の本市の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするもので、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるものです。

④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするもので、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるものです。

【財務書類4表 関連図】



5 分析に用いる人口

人口1人当たりの数値を算出する際には、住民基本台帳人口である平成30年1月1日現在44,206人、平成31年1月1日現在43,704人を用いています。

4 貸借対照表(平成31年3月31日現在)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分ります。

資産の部は、固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産（市庁舎、小中学校等）とインフラ資産（公園・道路等）が含まれます。負債は、地方債等のほか、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払義務が生じるもののうち当該年度末における見積金額が含まれています。純資産は、過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。

一般会計等ベースにおいて、有形固定資産は、事業用資産が5億7,600万円の増加、インフラ資産は3億5,400万円減少し、有形固定資産全体として2億900万円増加しました。事業用資産は、主に地域優良賃貸住宅整備事業に5億3,000万円、清掃センター煙突修繕工事に1億6,800万円支出したことにより増加しました。インフラ資産は、北町関本中線整備事業に3億1,500万円支出しましたが、減価償却による価値の減少及び建設仮勘定に計上していた用地補償費の修正により減少しました。投資その他の資産は、投資及び出資金において、市民病院事業会計に対する出資金の修正を含め3億1,700万円増加しましたが、それに伴い投資損失引当金3億6,300万円を計上、基金において、東日本大震災復興交付金基金が16億1,800万円減少したことなどにより、全体として18億1,100万円減少しました。流動資産は、現金預金及び財政調整基金が減少したことにより、全体として7億1,000万円の減少となりました。資産合計としては23億1,200万円減少し、734億1,900万円となりました。一方で、負債は、地方債の増加により2億8,600万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は、25億9,800万円減少し467億1,100万円となりました。

【一般会計等】

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部（将来世代の負担）			
	H29	H30	増減	H29	H30	増減	
1 固定資産	71,916	70,314	-1,602	1 固定負債	24,512	24,690	179
有形固定資産	64,528	64,737	209	地方債等	19,562	19,787	225
事業用資産	36,536	37,111	576	長期未払金	42	15	-27
インフラ資産	27,547	27,193	-354	引当金	4,062	4,071	9
物品	446	433	-13	その他固定負債	848	818	-28
無形固定資産				2 流動負債	1,911	2,018	107
投資その他の資産	7,387	5,577	-1,811	1年以内償還予定地方債等	1,629	1,731	102
投資及び出資金	5,021	3,388	317	未払金及び未払費用	27	27	1
投資損失引当金	-2,775	-3,138	-363	前受金及び前受収益			
長期延滞債権	307	299	-8	賞与等引当金	182	193	11
長期貸付金	657	652	-5	預り金	74	67	-7
基金	4,205	2,448	-1,757	その他流動負債			
徴収不能引当金	-28	-23	5	負債合計	26,423	26,709	286
その他投資その他の資産				純資産の部（これまでの世代の負担）			
2 流動資産	3,816	3,106	-710	固定資産等形成分	74,267	72,451	-1,815
現金預金	1,395	904	-491	余剰分（不足分）	-24,958	-25,741	-782
未収金	82	73	-9	他団体出資等分			
短期貸付金	4	5	1	純資産合計	49,308	46,711	-2,598
基金	2,347	2,133	-214	負債及び純資産合計	75,731	73,419	-2,312
棚卸資産							
徴収不能引当金	-13	-9	4				
その他流動資産							
資産合計	75,731	73,419	-2,312				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

全体会計においては、有形固定資産が10億5,100万円増加、一方で、投資その他の資産が16億6,300万円減少、流動資産も10億9,700万円減少したため、資産合計としては17億4,900万円減少の980億2,200万円となりました。国民健康保険事業特別会計と水道事業会計において現金預金の減少により流動資産が減少したものの、水道事業会計において有形固定資産が増加したことで、一般会計等に比較して、資産の減少額は低い結果となっています。負債については、市民病院事業会計において地方債の償還が進み減少した一方で、水道事業会計において発行が上回り残高が増加したことにより負債全体で7億1,800万円増加し、437億1,900万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は24億6,800万円減少し、543億4,000万円となりました。

【全体会計】

(単位：百万円)

資産の部	負債の部（将来世代の負担）		
	H29	H30	増減
1固定資産	93,346	92,693	-653
有形固定資産	84,594	85,645	1,051
事業用資産	42,170	42,587	417
インフラ資産	40,188	40,908	720
物品	2,236	2,150	-87
無形固定資産	1,564	1,523	-41
投資その他の資産	7,188	5,525	-1,663
投資及び出資金	1,558	1,628	70
投資損失引当金	-520	-553	-33
長期延滞債権	582	554	-28
長期貸付金	715	712	-4
基金	4,616	2,950	-1,666
徴収不能引当金	-71	-54	17
その他投資その他の資産	307	289	-18
2流動資産	6,426	5,329	-1,097
現金預金	3,400	2,478	-923
未収金	691	717	27
短期貸付金	4	5	1
基金	2,347	2,133	-214
棚卸資産	8	10	2
徴収不能引当金	-31	-20	11
その他流動資産	6	6	-
資産合計	99,771	98,022	-1,749
1固定負債	39,956	40,463	507
地方債等	30,961	31,696	735
長期未払金	42	15	-27
引当金	4,206	4,235	28
その他固定負債	4,747	4,518	-229
2流動負債	3,044	3,255	211
1年以内償還予定地方債等	2,288	2,418	130
未払金及び未払費用	147	210	63
前受金及び前受収益	200	200	
賞与等引当金	282	310	28
預り金	74	67	-7
その他流動負債	52	49	-3
負債合計	43,000	43,719	718
純資産の部（これまでの世代の負担）			
固定資産等形成分	95,697	94,831	-866
余剰分（不足分）	-38,926	-40,527	-1,601
他団体出資等分			
純資産合計	56,771	54,304	-2,468
負債及び純資産合計	99,771	98,022	-1,749

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

連結会計においては、有形固定資産が10億1,900万円増加、一方で投資その他の資産が17億1,800万円、流動資産が10億8,600万円減少したため、資産合計としては19億9,700万円減少の1,003億5,500万円となりました。負債は、高萩・北茨城広域工業用水道企業団をはじめとする連結対象団体で地方債が減少したため、全体会計と比較して増加幅が減少し、5億5,600万円増加の452億8,600万円、総資産と負債の差額である純資産は、24億5,300万円減少の550億6,900万円となり、概ね全体会計と同じ傾向となっています。

【連結会計】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部 (将来世代の負担)			
	H29	H30	増減		H29	H30	増減
1 固定資産	94,860	94,049	-811	1 固定負債	41,543	41,918	375
有形固定資産	85,455	86,474	1,019	地方債等	31,505	32,145	640
事業用資産	42,289	42,703	414	長期未払金			
インフラ資産	40,878	41,572	694	引当金	4,489	4,484	-6
物品	2,288	2,199	-89	その他固定負債	5,548	5,289	-259
無形固定資産	3,498	3,386	-112	2 流動負債	3,187	3,368	181
投資その他の資産	5,907	4,189	-1,718	1年以内償還予定地方債等	2,360	2,488	128
投資及び出資金	66	66	-	未払金及び未払費用	170	219	49
投資損失引当金				前受金及び前受収益	216	209	-7
長期延滞債権	583	555	-28	賞与等引当金	294	322	28
長期貸付金	99	95	-4	預り金	76	69	-7
基金	4,922	3,237	-1,685	その他流動負債	71	61	-10
徴収不能引当金	-71	-54	17				
その他投資その他の資産	308	290	-18	負債合計	44,730	45,286	556
2 流動資産	7,392	6,306	-1,086	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
現金預金	4,226	3,337	-890	固定資産等形成分	97,300	96,273	-1,027
未収金	718	728	10	余剰分 (不足分)	-39,941	-41,366	-1,425
短期貸付金	4	5	1	他団体出資等分	163	162	-1
基金	2,436	2,220	-217	純資産合計	57,522	55,069	-2,453
棚卸資産	17	18	1				
徴収不能引当金	-31	-20	11	負債及び純資産合計	102,252	100,355	-1,897
その他流動資産	22	20	-2				
資産合計	102,252	100,355	-1,897				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【貸借対照表からの分析】

① 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

H29：	一般会計等	65.1%	全体会計	56.9%	連結会計	56.3%
H30：	一般会計等	63.6%	全体会計	55.4%	連結会計	54.9%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

[(地方債合計-特例地方債)／公共資産(有形固定資産+無形固定資産)]

将来償還が必要な地方債による社会資本等の整備の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産・インフラ資産・物品)として、これに対する地方債等(1年以内償還予定地方債等を含む)の割合を算出しています。

H29：	一般会計等	19.2%
H30：	一般会計等	19.7%

※ 総務省の算定式において、地方債から特例地方債が除外されたことにより、平成29年度の値が前年度公表値から変更となっています。

③ 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

H29：	一般会計等	56.1%	全体会計	51.6%	連結会計	51.7%
H30：	一般会計等	57.4%	全体会計	53.1%	連結会計	53.1%

※ 総務省の算定式において、有形固定資産から物品が除外されたことにより、平成29年度の値が前年度公表値から変更となっています。

④ 市民一人当たり資産額・負債額

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約2.7倍の資産を保有していることとなります(一般会計等)。

●市民一人当たりの資産額

H29：	一般会計等	171万円、	全体会計	226万円、	連結会計	231万円
H30：	一般会計等	168万円、	全体会計	224万円、	連結会計	230万円

●市民一人当たりの負債額

H29：	一般会計等	60万円、	全体会計	97万円、	連結会計	101万円
H30：	一般会計等	61万円、	全体会計	100万円、	連結会計	104万円

⑤ 歳入額対資産合計 [資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

H29：	一般会計等	3.83年、	全体会計	2.87年、	連結会計	2.50年
H30：	一般会計等	3.45年、	全体会計	2.72年、	連結会計	2.39年

5 行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から、行政コストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税収や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

一般会計等においては、人件費が29億200万円(16%)、物件費等が61億3,200万円(34%)となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割を占めています。その他の業務費用は、東日本大震災復興交付金基金返還金の増加により増加し、業務費用全体として前年に比べ7億1,800万円増加の97億600万円となりました。他団体への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、水産業共同利用施設復興整備事業補助金及び社会保障給付の増加により15億7,400万円増加の81億6,200万円となりました。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が4,600万円減少し、7億400万円となった結果、純経常行政コストは17億1,300万円となりました。また、臨時損失として投資損失引当金の繰入(1億5,600万円)や過年度建設仮勘定の修正(1億5,100万円)、臨時利益として簿外資産の売却益(200万円)等の計上があり、最終的な純行政コストは25億9,000万円増加の174億7,900万円となりました。

【一般会計等】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
経常費用	15,576	17,867	2,291
業務費用	8,988	9,706	718
①人件費	2,906	2,902	-4
②物件費等	5,823	6,132	308
(うち減価償却費)	(2,122)	(2,187)	(64)
③その他の業務費用	259	672	413
移転費用	6,588	8,162	1,574
①補助金等	1,941	3,211	1,270
②社会保障給付	3,170	3,381	211
③他会計への繰出金	1,467	1,557	90
④その他	9	12	3
経常収益	750	704	-46
①使用料及び手数料	427	426	-1
②その他	323	278	-45
純経常行政コスト	14,826	17,163	2,337
臨時損失	76	320	244
臨時利益	13	5	-8
純経常費用(純行政コスト)	14,889	17,479	2,590

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は148億500万円と前年度比7億2,500万円増加となっており、移転費用は前年度比8億9,000万円の増加となりました。内訳としては、補助金等が国民健康保険制度の県単位化に伴う共同事業拠出金の減少により国民健康保険事業特別会計で8億4,200万円減少したため、一般会計等に比べ増加幅が減少しています。それに対し、経常収益は、水道事業会計における料金改定の影響により3,800万円増加の44億8,400万円となったため、純経常行政コストは254億2,900万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは、17億6,200万円増加し、256億4,500万円となりました。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
経常費用	28,297	29,912	1,616
業務費用	14,079	14,805	725
①人件費	4,943	5,009	67
②物件費等	8,467	8,705	239
(うち減価償却費)	(3,141)	(3,186)	(45)
③その他の業務費用	670	1,090	420
移転費用	14,217	15,108	890
①補助金等	11,027	11,649	622
②社会保障給付	3,176	3,387	211
③他会計への繰出金			
④その他	14	72	58
経常収益	4,445	4,484	38
①使用料及び手数料	3,963	4,047	84
②その他	482	437	-46
純経常行政コスト	23,851	25,429	1,578
臨時損失	55	221	166
臨時利益	23	5	-18
純経常費用（純行政コスト）	23,883	25,645	1,762

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

連結会計においては、業務費用が6億3,500万円増加の154億1,600万円、移転費用は7億9,200万円増加の197億3,900万円となりました。業務費用においては、茜平ふれあい財団や社会福祉協議会において人件費、物件費等が減少となった影響により、移転費用については、後期高齢者医療広域連合に対する比例連結割合が減少したことにより、一般会計等及び全体会計に比べて増加幅が減少しています。経常収益は、1,200万円増加の48億8,600万円となり、臨時損益を含めて最終的な最終的な純行政コストは15億5,500万円増加の304億4,500万円となっています。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
経常費用	33,729	35,156	1,427
業務費用	14,782	15,416	635
①人件費	5,326	5,364	39
②物件費等	8,648	8,840	192
(うち減価償却費)	(3,215)	(3,259)	(44)
③その他の業務費用	808	1,212	404
移転費用	18,948	19,739	792
①補助金等	15,707	16,228	522
②社会保障給付	3,176	3,382	206
③他会計への繰出金			
④その他	65	129	64
経常収益	4,874	4,886	12
①使用料及び手数料	4,035	4,117	83
②その他	840	769	-71
純経常行政コスト	28,855	30,270	1,415
臨時損失	52	178	125
臨時利益	17	2	-14
純経常費用(純行政コスト)	28,890	30,445	1,555

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

① 市民一人当たりの行政コスト【行政コスト／住民基本台帳人口】

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計及び連結会計の人件費が高い数値となっているのは、全体会計及び連結会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

	H29	H30	増減
【一般会計等】			
行政コスト	34万円	40万円	6万円
（人件費）	7万円	7万円	-
【全体会計】			
行政コスト	54万円	59万円	5万円
（人件費）	11万円	12万円	-
【連結会計】			
行政コスト	65万円	70万円	4万円
（人件費）	12万円	12万円	-

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

② 受益者負担の割合【経常収益／経常費用】

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

	H29	H30	増減
【一般会計等】			
受益者負担の割合	4.8%	3.9%	▲0.9%
【全体会計】			
受益者負担の割合	15.7%	15.0%	▲0.7%
【連結会計】			
受益者負担の割合	14.5%	13.9%	▲0.6%

6 純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト174億7,900万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が146億3,200万円であり、本年度差額として28億4,600万円の純資産減少、また調査判明などに資産の増加を含めて、純資産変動額は25億9,800万円減少する結果となりました。前年度と比べ、純行政コストは25億9,000万円増加、財源としては、税収等において地方交付税が減少したものの、ふるさと納税による寄附金の増加により6,400万円増加、国県等補助金は、国民体育大会テニス会場となる磯原地区公園整備事業の終了に伴う補助金の減少により5億8,600万円減少、全体として5億2,100万円減少し、無償所管換等を含めた当期変動額は、前年に比べ25億4,400万円減少となりました。

【一般会計等】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
期首純資産残高	49,363	49,308	-54
純行政コスト(△)	-14,889	-17,479	-2,590
財源	15,154	14,632	-521
税収等	10,930	10,995	64
国県等補助金	4,223	3,638	-586
本年度差額	265	-2,846	-3,111
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-323	221	544
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	4	28	24
当期変動額	-54	-2,598	-2,544
期末純資産残高	49,308	46,711	-2,598

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

全体会計においては、純行政コスト256億4,500万円に対し、財源が227億9,000万円となり、本年度差額として28億5,500万円減少、無償所管換等を含めた純資産変動額は24億6,800万円の減少となりました。国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険特別会計において税込等が26億3,500万円減少、一方で国県等補助金が16億3,800万円増加と大きく増減し、全体会計においては財源として13億1,800万円減少しています。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
期首純資産残高	56,860	56,771	-88
純行政コスト(△)	-23,883	-25,645	-1,762
財源	24,108	22,790	-1,318
税込等	16,650	14,088	-2,562
国県等補助金	7,458	8,702	1,244
本年度差額	225	-2,855	-3,080
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-317	388	704
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	4		-4
当期変動額	-88	-2,468	-2,379
期末純資産残高	56,771	54,304	-2,468

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

連結会計においては、純行政コスト304億4,500万円に対し、財源が276億3,400万円となり、無償所管換等や比例連結割合変更に伴う差額などを含め、純資産変動額は、24億5,300万円の減少となりました。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
期首純資産残高	57,712	57,522	-190
純行政コスト(△)	-28,890	-30,445	-1,555
財源	29,028	27,634	-1,394
税収等	19,043	16,440	-2,603
国県等補助金	9,984	11,194	1,209
本年度差額	137	-2,811	-2,948
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-317	388	704
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-6	-20	-15
その他	-5	-9	-4
当期変動額	-190	-2,453	-2,263
期末純資産残高	57,522	55,069	-2,453

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減一致しない場合があります。

7 資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

資金収支計算書とは、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は、地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

投資活動収支は、公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取崩し等が含まれます。

財務活動収支は、地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賅われたのかを表します。

一般会計等においては、業務活動収支が▲9億5,000万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が19億400万円、財務活動収支は2億7,300万円となりました。結果として、資金収支のトータルは▲4億8,400万円となり、当年度末資金残高は8億3,700万円となりました。業務活動収支は、水産業共同利用施設復興整備事業補助金等により支出が大きく増加し、22億6,100万円減額、投資的活動収支は、水産業共同利用施設整備事業補助金等に対する東日本大震災復興交付金基金の取崩しにより基金取崩収入が大きく増加し、19億9,500万円増加、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回り、投資活動支出に充当され、移転費用支出の増加による業務活動収支の赤字に対し、投資活動収支の基金取崩により充当しています。

【一般会計等】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
1 業務活動収支	1,311	-950	-2,261
(1) 業務支出	13,441	15,653	2,212
① 業務費用支出	6,853	7,491	639
(うち、支払利息支出)	(137)	(123)	-13
② 移転費用支出	6,588	8,162	1,574
(2) 業務収入	14,763	14,705	-58
① 税収等収入	10,923	10,988	65
② 国県等補助金収入	3,090	3,012	-78
③ 使用料及び手数料収入	427	427	-
④ その他の収入	323	278	-45
(3) 臨時支出	12	2	-10
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,802	194	1,995
(1) 投資活動支出	3,492	3,103	-389
① 公共施設等整備費支出	3,168	2,331	-837
② 基金積立金支出	228	384	157
③ その他	96	388	292
(2) 投資活動収入	1,690	3,297	1,607
① 国県等補助金収入	1,133	625	-508
② 基金取崩収入	538	2,355	1,817
③ その他	18	316	298
3 財務活動収支	567	273	-295
(1) 財務活動支出	1,531	1,684	153
① 地方債等償還支出	1,502	1,629	127
② その他の支出	29	55	25
(2) 財務活動収入	2,098	1,956	-142
① 地方債等発行収入	2,098	1,956	-142
② その他の収入			
本年度資金収支額	77	-484	-561
前年度末資金残高	1,244	1,321	77
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	1,321	837	-484

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

全体会計においては、業務活動収支▲3億6,300万円、投資活動収支▲13億6,300万円、財務活動収支810万円となり、資金収支は▲9億1,600万円、当年度末資金残高は24億1,100万円となりました。一般会計等に比べ業務活動収支のマイナスが減少し、投資活動収支はプラスからマイナスに転じ、財務活動収支のプラスが増加しているのは、主に水道事業会計による影響となっています。

【全体会計】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
1 業務活動収支	1,949	-363	-2,312
(1) 業務支出	25,060	26,532	1,472
① 業務費用支出	10,843	11,425	582
(うち、支払利息支出)	(316)	(296)	-20
② 移転費用支出	14,217	15,108	890
(2) 業務収入	27,030	26,192	-838
① 税込等収入	16,344	13,955	-2,390
② 国県等補助金収入	6,261	7,814	1,553
③ 使用料及び手数料収入	3,942	3,990	48
④ その他の収入	483	433	-49
(3) 臨時支出	22	23	1
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-2,113	-1,363	750
(1) 投資活動支出	4,181	4,685	503
① 公共施設等整備費支出	3,769	3,987	217
② 基金積立金支出	326	618	292
③ その他	86	80	-6
(2) 投資活動収入	2,068	3,321	1,254
① 国県等補助金収入	1,165	699	-466
② 基金取崩収入	766	2,499	1,733
③ その他	137	124	-13
3 財務活動収支	404	810	407
(1) 財務活動支出	2,171	2,343	171
① 地方債等償還支出	2,139	2,288	149
② その他の支出	33	55	22
(2) 財務活動収入	2,575	3,153	578
① 地方債等発行収入	2,575	3,153	578
② その他の収入			16
本年度資金収支額	239	-916	-1,155
前年度末資金残高	3,087	3,327	239
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	3,327	2,411	-916

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減と一致しない場合があります。

連結会計においては、業務活動収支▲3億5,300万円、投資活動収支▲12億7,500万円、財務活動収支750万円となり、資金収支は▲8億7,700万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は32億7,000万円となりました。

【連結会計】

(単位：百万円)

	H29	H30	増減
1 業務活動収支	1,908	-353	-2,260
(1) 業務支出	30,435	31,751	1,316
① 業務費用支出	11,475	11,998	524
(うち、支払利息支出)	(329)	(307)	-22
② 移転費用支出	18,960	19,753	793
(2) 業務収入	32,364	31,422	-942
① 税込等収入	18,726	16,296	-2,430
② 国県等補助金収入	8,774	10,292	1,517
③ 使用料及び手数料収入	4,014	4,060	46
④ その他の収入	850	774	-76
(3) 臨時支出	22	23	1
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-2,000	-1,275	726
(1) 投資活動支出	4,115	4,625	510
① 公共施設等整備費支出	3,773	3,987	215
② 基金積立金支出	331	627	296
③ その他	11	10	-1
(2) 投資活動収入	2,114	3,350	1,236
① 国県等補助金収入	1,165	699	-466
② 基金取崩収入	810	2,527	1,717
③ その他	139	124	-15
3 財務活動収支	330	750	420
(1) 財務活動支出	2,164	2,399	235
① 地方債等償還支出	2,152	2,370	218
② その他の支出	12	29	17
(2) 財務活動収入	2,494	3,149	655
① 地方債等発行収入	2,496	3,153	657
② その他の収入	-2	-4	-2
本年度資金収支額	237	-877	-1,114
前年度末資金残高	3,919	4,153	233
比例連結割合変更に伴う差額	-4	-6	-2
期末純資産残高	4,153	3,270	-883

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【資金収支計算書からの分析】

① 基礎的財政収支

〔業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入〕

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

本市の場合は、投資活動における公共施設等整備費支出は減少しましたが、基金を取り崩し支出された水産業共同利用施設復興整備事業補助金によって業務支出が大きく増加したことにより、基礎的財政収支は前年度に引き続きマイナスとなりました。公共資産投資は、大部分が地方債や基金取崩し収入を財源として賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。

（単位：百万円）

	H29	H30	増減
一般会計等	▲ 665	▲ 2,604	▲ 1,939
全体会計	▲ 289	▲ 3,311	▲ 3,022
連結会計	▲ 243	▲ 3,220	▲ 2,977

※ 総務省の算定式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されたことにより、平成29年度の値が前年度公表値から変更となっています。

② 債務償還可能年数（参考指標）

〔(将来負担額－充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等(歳出))〕

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いと言え、債務の償還原資を計上の業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点です。

※ 今回から償還財源として決算統計の経常一般財源等と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。

	H29	H30	増減
一般会計等	10.22年	11.44年	1.22年

※ 総務省の算定式において、財政健全化法算定式や決算統計により算出することとされたため、平成29年度の値が前年度公表値から変更となっています。